

第 1 回協働推進委員会記録

日 時	平成 29 年 7 月 13 日（木） 18:30～20:50
会 場	豊明市役所本館 3 階会議室 2
出席者	委員：青山孝司、浅田利一、石山英明、市野恵、加藤重雄、小池田忠、小島博司、羽田道信、濱田堯、原智子、三矢勝司、矢澤久子、山崎恵美子（以上 13 名） 豊明市：市長、市民協働課長、課長補佐、協働推進担当係長、協働推進係職員（2 名） 傍聴者 1 名

議 事

1 市長あいさつ

「市民との協働なしには行政は運営していけないほど多くの課題を抱えている。行政の施策の網目から零れ落ちてしまう課題を、地域の団体の力で網目を細かくして救えるように、行政にはコーディネート力が求められている。市民団体と行政が連携し市民に役立つ行政にするためにも、協働推進委員会を通じて意見をいただきたい。」という趣旨のあいさつがあった。

2 委嘱状交付

3 自己紹介

4 委員長・副委員長の選任

委員長の選任について、三矢委員が推薦され、承認された。三矢委員から、副委員長として石山委員が指名され、快諾された。委員長よりあいさつがあった。

5 協議事項

（1）平成 29 年度 豊明市協働推進委員会のスケジュールについて

- ・事務局より提案。

原則、事務局の提案のとおり平成 29 年度の協働推進委員会を進めていくこととなった。

（2）平成 28 年度協働ラベリングの調査結果報告及び活用方法の検討について

- ・事務局より調査結果について報告し、下記のとおり議論を行った。

- ・協働ラベリングは、協働という観点から協働レベルを自己点検している。さらに協働できる事業について自己申告していることが素晴らしい。愛知県内の協働をリードする革新的な取り組みである。
- ・協働のレベルアップができると担当課が挙げている 12 事業について、委員のそれぞれの立場で市民とどんな関わり方ができるか助言をいただく場にしたい。内容を見た上で、担当課にフィードバックできることはしていきたい。

- ・市長あいさつにもあった市民協働課の協働の関わり方が具体的に分からない。
 - 例えば防災では、災害が起こったときに、地域で自分たちのことは自分たちで守る体制づくりなどが挙げられる。

- ・老人憩いの家の運営を地域に任せるのはどうか。名古屋市のコミュニティーセンターは、学区にはほぼ1つずつあり、市が建物を作って維持費程度の補助金を出し、運営や細かな修繕は地域で行っている。
 - 現在豊明では、老人憩いの家を5年かけて必要であれば地域に集会所として譲渡する動きがある。その後の修繕は、市が半額補助を行う。
 - 行政改革とそこから溢れてくる社会問題や課題を市民がどのように迎え撃つのか、市民協働の関ぎ合い領域がいよいよ出てきた印象。
 - 地域の高齢化が進み、老人会の維持も危ぶまれる状況である。老人憩いの家を譲渡されても、維持する金も人もいないので、一概には喜べない。
 - 地域のサロン活動が求められている時に、老人憩いの家無くしても良いのだろうか。
 - 財源はどこにもない。ある程度予算化して市が補助したほうが良いのではないか。
 - 現在、水道光熱費や維持管理費は出ている。譲渡された後に老朽化した施設の修繕が大変。
 - 老人憩いの家で事業する方向にしたら資金を生み出せるのではないか。
 - 例えば、地域福祉の拠点やカフェなどの事業性のあるもののハイブリット運営の可能性も。
 - タダで使えるのが一番のメリットになっており、利用率が高い。お金を取るのはちょっと抵抗がある。
 - 利用料金収入も一つの方法。他にも、事業者に売上の一部を場所代で支払ってもらう方法もある。地域の実情に合わせた収入の方法を考えていく必要がある。

- ・総合計画について、各目標に事業が当てはめられているが、各課の単独事業のような気がする。課を横断するような協働はされているのか。また単年度事業のため、10年後の未来像が見えない。
 - 事業が未来にどのように繋がっているのか市民は知る機会が少ない。進捗状況の可視化や市民への説明の仕方は智慧の出どころであるのかもしれない。

- ・とよあけ創生推進室の協働ラベリング結果がH27からH28年で事業数が増えているがどういうことか。
 - とよあけ創生推進室がH28年に機構改革で新設された室のため、グラフ上では事業が多くなり協働が進んだように見える。
 - 協働ラベリング結果を公表する際に、機構改革などで見え方が大きく変わってしまう箇所は、補足説明等、考慮する必要がある。

- ・災害時要支援者に関することについて、災害時全体ではなく障害者に避難行動に特化した名簿作りなどの事業である。（事務局補足説明）
 - 名簿は手上げ方式で、手を挙げる人は本当に災害時に救助してもらえるのかあまり信頼して

いないという意見もある。

→市から提供された名簿を基に、要支援者を訪問している。名簿情報の更新が不十分で、地域の委員の持つ名簿が異なっている実情がある。

→名簿に載っている人のラベリングを行う検討をしている地域がある。例えば、自分の足で歩ける人や寝たきりの人の区別など。

→ネットワーク大府では、特別養護老人ホームに入所する人は、地域の民生委員に連絡をするようにしている。でないと、民生委員が自宅を訪問した時になぜ留守なのかが分からない。色々な機関が色々な繋がりを持って連携しないと、地域の情報は把握できない。

→いざと言うときに動ける人（地域の役員にとどまらない）のネットワーク作りが必要なのではないか。まずは向こう三軒両隣から。

→森の里荘では、町内会加入率98%で、世帯情報も聞き取り（2年ごとに更新）して取りまとめている。地域が名簿を集約できるだけの能力（信頼関係）を持つ必要があるのではないか。他にも、最近の地域課題として一人暮らしの孤独死が多く、その対策として希望者は自治会で鍵を預かるようにしている。

→個人情報も本人の承諾なしに他に伝えることがいけないのであって、個人と自治会に信頼関係があって情報を預ける、災害時にはみんなで協力するためにしかるべき人には情報を共有する関係作りが大切である。

→森の里荘では、民生委員は自治会の承認なしにはなれない。

・まちかど運動教室は、協働のレベルアップできる事業に挙がっていないのか。

→所管が高齢者福祉課になる。現状の協働レベルと、協働のレベルアップできる事業は別の考え方である。

・図書館の利用率促進で、各児童館や小学校に紙芝居を配って利用者が増加した。

→岡崎の図書館では、複合施設になっており、市民活動センターも同居している。図書館のボランティア募集を今は市民活動センターで一本化して募集している。ボランティアというキーワードで統括されていくのも一つの協働の形になりえる。

→紙芝居は子どもに人気か。→とても好評である。

→子どもの想像力に良いツールだと思うので、防災教育にも紙芝居を活用したいと思った。

→高齢の方は、インターネットよりも紙ベースで読みたいが、図書館に行く足がない。老人憩いの家などへ移動図書館を行う仕組みづくり、またそのためのボランティア育成をするのもよいのではないか。

→大学の保育学生の読み聞かせの練習を兼ねて、ボランティアができる可能性がある。

・スポーツイベントなども、一見無関係に見える災害時の人の繋がりにも力を発揮する可能性がある。協働できるポイントを進めておくことも効果的である。

・協働推進のレベルは、どのレベルが望ましいのか、どの辺に落としどころがあるかの議論も必要である。すべて協働を推進することが望ましいわけではない。

・防災は相互事業である。日常における地域福祉の議論は、ひっくるめて考えないといけない

もので、行政と市民の協働、行政の部署間の協働、それが協働になるのではないか。

- ・避難所のレイアウトを区（住民）に任せることを考えてほしい。

→福祉避難所（施設等）を、必要な人に知らせておくことも大切。

- ・協働ラベリングの活かし方をまた次回検討していく。今回の委員会では、防災、地域福祉、生涯学習が組み合わさるとすごいことになりそうな予感がした。
- ・協働ラベリングを導入して２年が経つ中で少し熟度が上がってきた。担当課は事業を実践し、市民協働課でヒヤリングを行って、協働推進委員会で助言する仕組みができてきたと思う。

6 報告事項

（１）拠点検討委員会について

- ・拠点検討委員会委員長の小島委員より報告し、下記のとおり議論を行った。

■小島委員より報告

- ・第３回は、市民活動室の現状を確認。
 - ・第４回は、会議室Ｂのレイアウトを検討。
 - ・第５回は、コーディネートができる体制をとることを検討。
 - ・反省点として、中間支援組織として拠点はどういう形を目指すのか委員の中に見えていなかった。次回検討をする。
 - ・第５回から、メンバーが増えた。地域自治に関わっていた経験者。
 - ・平成２９年１０月のオープンは難しい。もう少し時間をかけて検討していく。
 - ・モリコロ基金は、市の建物に備品を購入することはできないため断念した経緯がある。
- ・7/20に三井住友の備品内覧会が開催される。申し込みの締め切りを過ぎているが確認してみる。
- ・備品など市に要望を出したい。８月には要望書をまとめたい。
 - ・拠点を老人憩いの家などの集会所にすればよかったのでは。
→今の市民活動室が市民に馴染んでいるため、市民活動室を拠点に考えている。
 - ・自分たちで完結するのではなく、市民の色々な特技を持った人達を募集し関わってもらい、拠点検討委員会の和を広げていくと良いのではないか。
 - ・欲しいものを可視化して情報を発信するのがよい。民間、行政から備品を調達する方法があり、施設の取り壊しなどでいらなくなった備品にアンテナを張る。
 - ・ソフト面でどういった機能を持った施設にするのか検討するのもよいのでは。ボランティアをコーディネートする拠点、専門的な企業からのボランティア登録、相談や派遣事業などの役割が考えられるのではないか。

7 その他

第２回協働推進委員会 １０月２３日（月）１８：３０～２０：３０ 会議室１